

林業・木材産業成長産業化促進対策  
変更事業構想

愛知県

## 1 地域の概要

愛知県は、県土面積の42.3%を占める218,498haの森林を有し、このうち地域森林計画対象民有林は206,361haとなっている。古くから植林を進めており、人工林面積は131,316ha、人工林率は64%と全国平均の46%を上回っている。また、主伐の対象となる10齢級以上(46年生以上)の人工林は81%と全国の52%に比べて大きな割合を占めており、人工林の資源は充実し、本格的な利用期を迎えている(平成28年度末)。  
名古屋市をはじめとする大消費地を抱えており、川上(木材生産現場)から川中(製材工場等)、川下(大工・工務店・建材メーカー等)をつなぐための、高速道路を含む道路網が発達しており、効率的な木材流通が可能な地域となっている。

## 2 林業・木材産業の成長産業化に向けた現状、課題及び取組方針

木材の価格の下落に伴い、森林所有者は林業に対する意欲を持ちにくくなっている現状において、林業・木材産業の成長産業化を図るには、森林所有者に利益を還元することで、林業経営意欲を喚起し、将来にわたり林業が継続され、計画的・安定的な木材生産につなげていくことが求められる。  
これまで、木材生産にあたっては、全国に先駆けて高性能林業機械のセット活用と高密度作業道、列状伐採との組み合わせによる「低コスト木材生産システム」の普及・定着に取り組み、近年では充実した人工林資源の活用を図るため、主伐・再造林・獣害対策を一貫して行う「循環型林業」の推進にも力を入れている。こうした取組の結果、本県の木材生産量は平成17年の7.8万 $m^3$ を底に増加に転じ平成28年度は14.1万 $m^3$ に回復している。  
今後の取組としては、これまでの木材の生産・流通・加工体制を抜本的に改め、更に計画的・安定的に低コストで木材が生産される必要があり、その手段として「林業・木材産業のICT化」を進めていく。  
具体的には、航空レーザー計測を実施し、それにより得た詳細な森林資源情報や地形情報を活用した取組を進めていく。施業集約化による計画的・安定的な木材生産、川上(木材生産現場)と川中(製材工場等)の需給情報を共有し、川上が川中のニーズに的確に対応する「マーケットイン」の木材供給体制の構築を推進していく。  
これらによって、木材の買い取り価格の向上と木材の生産コストの削減を同時に実現することが可能となる。

## 3 成長産業化により目指す地域の林業・木材産業の将来像

名古屋市をはじめとする大消費地を抱える本県の特性を生かして木材利用を促進するとともに、充実した森林資源の活用を図るため木材生産体制の強化を進めていく。林業・木材産業に関わる3者、川上(木材生産現場)から川中(製材工場等)、川下(大工・工務店・建材メーカー等)が足並みを揃え、取組を進めることで、成長産業化の好循環につなげていく。  
規模の大小を問わず、林業・木材産業に関わる皆が利益を享受できる産業となることを将来像として目指していく。

## 4 林業経営体の現状、課題及び育成方針

本格的な利用期を迎えた森林資源を活用し、増加している木材需要に対応するため、搬出間伐を進めるとともに、「循環型林業」を推進している。  
林業の担い手である林業労働者の数は、他業種への転職や高齢者の退職などにより減少傾向にあり、平成25年は539人と5年前の583人に比べ44人の減少となっている。平均年齢は50代後半で依然として高いものの、年齢階層別でみると50歳未満の労働者が増加する一方、50歳以上は減少しており、平均年齢は平成10年の64歳をピークに若返りが進み、平成25年では56歳となっている。全労働者の8割は林業経営体に雇用されていることから、林業経営体の育成が、林業労働者の確保・育成につながる。  
林業経営体は、林業労働安全衛生の確保・強化や、雇用管理の改善などにより、林業労働力の安定的な確保の取組を進め、木材生産量の増加及び生産性の向上のため、森林施業地の取りまとめや高性能林業機械などを活用した木材生産システムの推進、主伐・再造林・獣害対策を一貫して行う新たな施業方法を実践できる林業技術者の育成に取り組むことが求められる。  
また、生産した木材を販売する林業経営体においては、安定取引協定に基づく供給体制を一層強化した「マーケットイン」の木材安定供給体制の構築を推進していく。

## 5 森林の経営管理の集積・集約化の現状、課題及び取組方針

本県の森林所有者の経営規模は、小規模・零細であり、また、林業の採算性の悪化等から森林所有者が単独で効果的な森林施業を実施することが難しい状況にある。  
このため、森林の経営管理の集積・集約化を進めるため、「森林整備地域活動支援策」により、森林経営計画作成促進のため森林情報の収集、合意形成、森林境界の明確化に取り組む。  
また、集積・集約化した森林を効果的に施業するため、林内路網の整備とともに、森林施業プランナー等の林業技術者の育成に取り組む。

## 6 間伐及び主伐・再造林の現状、課題及び取組方針

昭和55年以降、木材価格が低迷し続け、森林所有者による林業経営が成り立たない状況が続いている現状から、手入れが行き届かない森林が依然として多く存在しているため、森林が持つ多面的機能を高度に発揮させるためには、引き続き間伐等の森林整備が必要である。  
また、充実し本格的な利用期を迎えている森林資源を活用して、主伐・再造林を推進していくこととしており、実施にあたっては、コストを下げるため主伐・再造林を一貫して行うことや、植栽時期を長くすることが可能な少花粉コンテナ苗木への転換を進めるとともに、近年、生息数が増大しているニホンジカをはじめとする獣害対策を併せて実施していく。  
なお、本事業による間伐材生産の取組の予定はない。

## 7 路網整備の現状、課題及び取組方針

林道の整備・保全延長は現状12.4km/年を実施しており、木材の安定供給や森林施業に向けて、路網整備を引き続き推進していく必要がある。  
森林資源の状況や対象森林の規模、地形・地質等を踏まえ、基幹的な林道に加え、林業専用道や森林作業道を効果的に配置するよう整備を進めていく。

8 山村地域の防災・減災や森林資源の保全に関する現状、課題及び取組方針

本事業による取組予定なし

9 木材加工・流通の合理化等に関する現状、課題及び取組方針

本県は古くから輸入材を中心とした製材業が盛んである中、近年は国産材の取扱量を増やそうとする傾向にある。さらに、平成30年度には豊田市において大型製材工場が稼働し、既存の大型製材工場とあわせて県内でのAB材の加工体制の充実が図られている。また、沿岸部においては木質バイオマス発電所が建設され、これまでの製紙用チップに加え、燃料用チップの需要増加が見込まれており、県内においてA材からD材まで全ての需要がそろふこととなる。

この需要に対応するため、既存工場と合わせて県内における加工体制の充実を図る。近年、安定取引協定に基づく木材生産現場から製材工場等への原木直送の動きが拡大する中、この取組を一層強化させ、製材工場等の需要に木材生産現場が的確に応える「マーケットイン」の視点に立った木材供給体制を構築する。

このため、航空レーザー計測により取得した詳細な森林資源情報や地形情報を活用する取組を進める。施業集約化による木材生産、需給のマッチングを行う木材需給情報システムの構築など木材の生産・加工・流通にICTを取り入れる取組を市町村、森林組合等林業事業者、製材工場等と連携しながら推進していく。

平成30年度の「木材産業等競争力強化対策」では、木材加工流通施設、木造公共建築物及び木質バイオマス利用促進施設の整備を行う。木材加工流通施設等の整備として、国内での需要が高まっている国産材の生産に対応するため、津田産業株式会社がプレカット加工機を導入し、国産材の専用ラインを整える。

10 木材需要の創出等に関する現状、課題及び取組方針

木材利用では、「公共建築物等木材利用促進法」に基づく県の基本方針である『あいち木づかいプラン』により、県産木材の認知度向上や県の木造公共施設、公共工事等への県産木材の利用を推進している。平成29年度の県産木材の認知度は17.7%、県産木材利用率は公共施設及び公共工事を含めて51%（公共施設のみは9.1%）であり、令和2年度の推進目標である認知度20%、県産木材利用率60%（公共施設のみ15%）に向けて、さらなる木材需要の創出に取り組む必要がある。

また、バイオマスの利活用の推進を図るため、『愛知県バイオマス活用推進計画』を策定し、平成27年度の林地残材の利用率12%を、令和2年度の推進目標である16%に向けて取り組む必要がある。

このため、木造公共建築物等の整備として、多くの県民に木造化をアピールできる公園案内所や公立の小中学校及び保育園を整備する。なお、公園案内所についてはモデル性の高いCLTを活用する。

木質バイオマス利用促進施設の整備として、新城市内の加温施設に薪ボイラー等を導入することで、化石燃料のみに頼らず木質エネルギーも活用し、地域内の持続的な熱供給に取り組む。

11 特用林産物の生産に関する現状、課題及び取組方針

本県の生シイタケ生産量は、平成30年は828.7tとなっており、10年前の平成21年の815.8tから横ばいとなっている。これは、海外菌床を扱う大型の生産工場の稼働が影響しており、低価格な輸入菌床から栽培された生シイタケの市場流通量が増加傾向にあると考えられる。

その一方で、平成30年の生シイタケ生産者は131名であり、10年前の平成21年の368人から6割以上の減少となっている。個人シイタケ生産者は70歳以上が全体の4割以上を占め、従来からの課題である生産者の減少と高齢化が進行している。

このため、原木よりも作業負荷の低い菌床による栽培について、安定的かつ低コスト化した国産菌床の生産体制の構築および地域の生産者への菌床の供給力を強化するため、県内の大規模な国産菌床生産施設のさらなる増産体制を整備し、高品質で競争力のある生シイタケの安定的な生産量の確保を図る。

12 林業と木材産業の連携に関する現状、課題及び取組方針

川上（木材生産現場）と川中（製材工場等）との連携にあたっては、意欲と能力のある林業経営体等と協定を締結し、安定的な原木の供給体制の構築に取り組んでいる。この取組を更に進めるため、ICTを活用した木材需給情報システムを構築することとしている。これにより木材生産コストの削減が可能となるほか、製材工場等においても生産計画に見合った原木在庫を管理することができ、川上・川中双方に経済的メリットのある仕組みとなるため、現在の木材価格であっても、このコスト削減分を森林所有者への利益として還元し林業経営意欲の喚起につなげていく。

川下（大工・工務店・建材メーカー等）については、事業者へ川上・川中の取組等の情報提供を行っているが、円滑な連携にまでは至っていないため、今後さらなる情報共有が必要である。このため、意欲と能力のある林業経営体等が生産した地域材の情報を共有する仕組みを構築することで、木材加工施設や木質バイオマス施設へ計画的・安定的に提供するとともに、公共建築物の木造化・木質化に用いる材は県産の認証を受けた木材を積極的に活用するよう、愛知県産材認証機構と施工者の連携を取る。また、ICTを活用した川上・川中の連携促進により製材工場等の経営の安定が図られることで川下側のニーズに合った製品を安定的に供給することが期待される。

13 事業実施期間

平成30年度～令和4年度

※ 事業構想の計画期間の上限は、5年とする。

14 目標を定量化する指標

<木材供給量の目標>

(単位:千m<sup>3</sup>)

	平成28年(度) (実績)	令和4年(度) (目標)
木材供給量	141	155

※ 国産材の供給量について、直近年(度)の実績及び事業実施期間の終期等の目標を記載する。

目標	メニュー	指標	令和4年(度) (目標)	
安定供給体制の整備推進	間伐材生産	間伐材生産経費(円/m <sup>3</sup> )の減少	—	
	高性能林業機械等の整備	労働生産性(m <sup>3</sup> /人・日)の増加率	15%	
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備	地域材利用量(m <sup>3</sup> )の増加率	10%	
	木造公共建築物等の整備	木造化(補助率1/2以内)	事業費当たりの木材利用量(m <sup>3</sup> /百万円)	2
		木造化(補助率15%以内)		4
		木質化		1
	木質バイオマス利用促進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備	事業費当たりの木質バイオマス利用量(m <sup>3</sup> /百万円)	—
		木質バイオマス供給施設整備		20
木質バイオマスエネルギー利用施設整備			2	

※ 上表の指標については、別表2に定める事項を記載することとし、事業実施期間の終了年度の目標を記載すること。